



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月25日

上場会社名 日立造船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7004 URL <https://www.hitachizosen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長兼COO (氏名) 三野 禎男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岩下 哲郎 TEL 06-6569-0022
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	402,450	6.4	13,891	88.8	9,429	40.3	2,197	△59.7
2019年3月期	378,140	0.5	7,358	24.6	6,720	99.7	5,445	150.8

(注) 包括利益 2020年3月期 530百万円 (△89.2%) 2019年3月期 4,898百万円 (53.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	13.04	—	1.9	2.2	3.5
2019年3月期	32.31	—	4.6	1.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 576百万円 2019年3月期 691百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	409,531	119,500	28.8	700.15
2019年3月期	429,040	120,410	27.8	708.89

(参考) 自己資本 2020年3月期 118,003百万円 2019年3月期 119,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	32,808	6,179	△31,364	41,595
2019年3月期	△5,428	△7,574	14,982	34,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,022	37.1	1.7
2020年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,022	92.0	1.7
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		50.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△0.6	11,000	△20.8	6,500	△31.1	4,000	82.1	23.73

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	170,214,843株	2019年3月期	170,214,843株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,674,282株	2019年3月期	1,670,326株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	168,542,521株	2019年3月期	168,546,496株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2020年5月26日に報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向けにカンファレンス・コールによる決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 2020年3月期 連結業績補足資料	13
(2) 2021年3月期 連結業績見通し補足資料	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概要

当期の経済情勢は、海外では、中国及び欧州において一部弱さは見られるものの、米国経済の着実な回復により、全体としては緩やかに回復していましたが、年明け以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行により急激に失速しました。国内でも、雇用情勢の着実な改善等が見られ、景気は緩やかに回復していましたが、海外と同様に、年度末にかけて大幅に下振れする状況となりました。一方、先行きについては、新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響に留意する必要があります。

こうした中で、当社グループでは、2017年度からスタートした中期経営計画「Change & Growth」のもと、事業基盤の再構築と生産性向上、グループ総合力の発揮及びポートフォリオ・マネジメントの推進を基本戦略として、各種重点施策を鋭意推進してまいりました。

以上のような取組みを進める中で、当期の受注高は、環境・プラント部門等で減少しましたが、機械部門及びインフラ部門で増加したことにより、ほぼ前期並みの454,121百万円となりました。また、当期の売上高は、環境・プラント部門等で増加したことにより、前期を上回る402,450百万円となりました。

損益面では、営業利益は、環境・プラント部門の増加により、前期を上回る13,891百万円となりました。営業利益の増加により、経常利益も前期を上回る9,429百万円となりました。特別利益として固定資産売却益を計上したものの、特別損失として投資有価証券評価損、海外事業関連損失及び減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期を下回る2,197百万円となりました。

(当期のセグメントごとの連結業績の概況)

・環境・プラント部門

国内及び海外ごみ焼却施設の大口工事の進捗により、売上高は前期を上回る254,290百万円となりました。また、営業利益は、海外子会社の赤字縮小及び国内大口工事のコスト削減等により、前期から大幅に増加し15,835百万円となりました。

・機械部門

プロセス機器の減少等に伴い、売上高は前期を下回る103,287百万円となりました。また、プロセス機器の採算悪化等により、営業損失も前期から悪化し、1,183百万円の損失計上となりました。

・インフラ部門

大口工事の進捗により、売上高は前期を上回る33,507百万円となったものの、個別工事の採算悪化や新製品の補償工事費の発生等により、営業損益は前期の利益計上から転じて、1,572百万円の損失計上となりました。

・その他部門

売上高は前期と同程度の11,365百万円となりましたが、営業利益は前期を上回る862百万円となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な経済活動の減速による影響を考慮し、機械部門を中心に案件の減少を織り込んだ結果、受注高は、当期を下回る410,000百万円を目標といたします。一方、売上高は、受注高の減少が見込まれるものの、当期末まで積み上げた受注残高を背景に、当期と同程度の400,000百万円を見込んでおります。

損益面では、営業利益は、機械部門及びインフラ部門の収益改善を織り込む一方で、環境・プラント部門で高採算案件の進捗が一服すること及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響による材料調達や建造工事の遅れを見込むこと等により、当期を下回る11,000百万円となる見通しであります。また、経常利益は6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,000百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

連結総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末に比べ19,509百万円減少の409,531百万円となりました。

負債の部は、有利子負債の減少等により、前期末に比べ18,600百万円減少の290,030百万円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の減少等により、前期末に比べ910百万円減少の119,500百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により、32,808百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により、6,179百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済等により、31,364百万円の資金減少となりました。

これらに為替換算差額による影響等を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は41,595百万円となり、前期末残高より7,201百万円増加しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準が国際的な会計基準との収斂を進めている現在の状況を踏まえ、当社グループとしては、当面は日本基準による連結財務諸表の作成を継続する方針であります。

なお、当社グループの国際財務報告基準（IFRS）の適用時期は現時点において未定であります。その適用に備えた検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く状況を注視し対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,578	42,939
受取手形及び売掛金	172,704	160,013
商品及び製品	1,582	1,188
仕掛品	23,422	16,509
原材料及び貯蔵品	5,802	5,691
その他	17,874	20,144
貸倒引当金	△3,771	△3,379
流動資産合計	253,193	243,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,683	88,223
減価償却累計額	△52,226	△52,969
建物及び構築物(純額)	34,456	35,253
機械装置及び運搬具	97,470	101,633
減価償却累計額	△76,177	△79,439
機械装置及び運搬具(純額)	21,293	22,194
工具、器具及び備品	16,589	17,688
減価償却累計額	△13,692	△14,521
工具、器具及び備品(純額)	2,896	3,167
土地	56,934	47,876
リース資産	1,540	1,450
減価償却累計額	△371	△530
リース資産(純額)	1,168	920
使用権資産	—	2,973
減価償却累計額	—	△465
使用権資産(純額)	—	2,507
建設仮勘定	1,640	2,370
有形固定資産合計	118,389	114,290
無形固定資産		
のれん	2,994	2,164
その他	8,553	8,231
無形固定資産合計	11,547	10,395
投資その他の資産		
投資有価証券	24,952	15,337
長期貸付金	22	16
退職給付に係る資産	1,431	913
繰延税金資産	14,530	18,089
その他	5,527	7,856
貸倒引当金	△666	△562
投資その他の資産合計	45,797	41,650
固定資産合計	175,734	166,335
繰延資産		
社債発行費	113	88
繰延資産合計	113	88
資産合計	429,040	409,531

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,103	44,140
電子記録債務	21,386	21,731
短期借入金	52,429	14,338
リース債務	390	809
未払費用	45,508	46,780
未払法人税等	4,109	3,022
前受金	21,481	22,757
保証工事引当金	3,156	5,602
工事損失引当金	3,218	2,714
その他	13,854	17,399
流動負債合計	212,637	179,297
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	47,449	56,359
リース債務	1,075	3,082
繰延税金負債	459	393
退職給付に係る負債	19,296	20,929
役員退職慰労引当金	358	363
資産除去債務	1,103	3,056
その他	1,250	1,547
固定負債合計	95,992	110,732
負債合計	308,630	290,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,527	8,527
利益剰余金	64,856	65,060
自己株式	△1,018	△1,020
株主資本合計	117,807	118,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	145
繰延ヘッジ損益	△146	△6
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	1,335	△110
退職給付に係る調整累計額	209	△26
その他の包括利益累計額合計	1,671	△6
非支配株主持分	931	1,496
純資産合計	120,410	119,500
負債純資産合計	429,040	409,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	378,140	402,450
売上原価	317,038	333,171
売上総利益	61,101	69,279
販売費及び一般管理費	53,743	55,387
営業利益	7,358	13,891
営業外収益		
受取利息	79	147
受取配当金	221	146
持分法による投資利益	691	576
その他	3,743	1,805
営業外収益合計	4,735	2,675
営業外費用		
支払利息	864	846
納期遅延損害金	383	2,382
その他	4,125	3,909
営業外費用合計	5,373	7,137
経常利益	6,720	9,429
特別利益		
固定資産売却益	—	10,969
特別利益合計	—	10,969
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,826
海外事業関連損失	—	6,469
減損損失	—	502
特別損失合計	—	16,798
税金等調整前当期純利益	6,720	3,600
法人税、住民税及び事業税	4,859	5,053
法人税等調整額	△3,527	△3,693
法人税等合計	1,332	1,359
当期純利益	5,388	2,241
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△56	44
親会社株主に帰属する当期純利益	5,445	2,197

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,388	2,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	△63
繰延ヘッジ損益	221	153
為替換算調整勘定	△502	△1,336
退職給付に係る調整額	388	△172
持分法適用会社に対する持分相当額	△264	△290
その他の包括利益合計	△490	△1,710
包括利益	4,898	530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,973	519
非支配株主に係る包括利益	△75	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	8,892	61,433	△1,016	114,751
当期変動額					
剰余金の配当			△2,022		△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益			5,445		5,445
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△364			△364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△364	3,422	△2	3,056
当期末残高	45,442	8,527	64,856	△1,018	117,807

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	678	△416	△7	2,064	△175	2,142	2,119	119,014
当期変動額								
剰余金の配当								△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益								5,445
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△397	270	—	△729	384	△471	△1,188	△1,659
当期変動額合計	△397	270	—	△729	384	△471	△1,188	1,396
当期末残高	280	△146	△7	1,335	209	1,671	931	120,410

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	8,527	64,856	△1,018	117,807
会計方針の変更による累積的影響額			13		13
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,442	8,527	64,870	△1,018	117,821
当期変動額					
剰余金の配当			△2,022		△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益			2,197		2,197
自己株式の取得				△1	△1
在外連結子会社等の株式の売却による増減			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	189	△1	188
当期末残高	45,442	8,527	65,060	△1,020	118,009

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280	△146	△7	1,335	209	1,671	931	120,410
会計方針の変更による累積的影響額								13
会計方針の変更を反映した当期首残高	280	△146	△7	1,335	209	1,671	931	120,424
当期変動額								
剰余金の配当								△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益								2,197
自己株式の取得								△1
在外連結子会社等の株式の売却による増減								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	139	—	△1,446	△235	△1,677	564	△1,112
当期変動額合計	△134	139	—	△1,446	△235	△1,677	564	△924
当期末残高	145	△6	△7	△110	△26	△6	1,496	119,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,720	3,600
減価償却費	8,940	10,090
のれん償却額	628	593
減損損失	—	502
海外事業関連損失	—	6,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	289	△427
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,335	1,410
工事損失引当金の増減額(△は減少)	544	△504
受取利息及び受取配当金	△300	△293
支払利息	864	846
為替差損益(△は益)	557	854
持分法による投資損益(△は益)	△691	△576
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△10,969
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,826
売上債権の増減額(△は増加)	△24,668	12,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,790	790
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,362	△2,192
仕入債務の増減額(△は減少)	7,366	△2,486
未払費用の増減額(△は減少)	△2,207	1,335
前受金の増減額(△は減少)	7,051	1,338
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,651	6,674
その他	△556	7
小計	△1,625	39,561
利息及び配当金の受取額	372	478
利息の支払額	△861	△991
法人税等の支払額	△3,314	△6,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,428	32,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,348	△1,457
定期預金の払戻による収入	1,291	1,302
有形固定資産の取得による支出	△6,964	△10,016
有形固定資産の売却による収入	170	21,387
無形固定資産の取得による支出	△2,444	△1,454
投資有価証券の取得による支出	△48	△181
投資有価証券の売却による収入	1,517	495
関係会社出資金の払込による支出	△80	△2,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	125
その他	333	△1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,574	6,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,454	△22,968
長期借入れによる収入	13,000	14,294
長期借入金の返済による支出	△24,650	△20,601
社債の発行による収入	14,919	—
配当金の支払額	△2,022	△2,022
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,553	—
その他	△163	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,982	△31,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△329	△422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,649	7,200
現金及び現金同等物の期首残高	32,743	34,394
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	34,394	41,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度の期首より、一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当連結会計年度の期首より、米国会計基準適用子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。ASC第606号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、利益剰余金の当期首残高が増加しておりますが、当該基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっております。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境・プラント事業」、「機械事業」、「インフラ事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

環境・プラント	ごみ焼却発電・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギーシステム(発電設備)、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、電力卸売
機械	船用原動機、船用甲板機械、自動車用プレス機械、ボイラ、脱硝触媒、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器、プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
インフラ	橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム、風力発電
その他	運輸・倉庫・港湾荷役

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において重要な変更はありません。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	254,290	103,287	33,507	11,365	402,450	—	402,450
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,147	2,312	113	1,804	5,378	△5,378	—
計	255,437	105,599	33,621	13,170	407,829	△5,378	402,450
セグメント利益または セグメント損失(△)	15,835	△1,183	△1,572	862	13,941	△49	13,891
セグメント資産	155,474	113,651	34,082	71,443	374,651	34,879	409,531
その他の項目							
減価償却費	3,431	2,889	980	2,788	10,090	—	10,090
持分法適用会社への投資額	179	3,201	1,342	8,145	12,869	—	12,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,049	4,368	446	4,606	11,471	—	11,471

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益またはセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は34,879百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	708円89銭	1株当たり純資産額	700円15銭
1株当たり当期純利益	32円31銭	1株当たり当期純利益	13円4銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,445	2,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,445	2,197
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,546	168,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1)2020年3月期 連結業績補足資料

①連結受注高・受注残高

(単位:億円)

事業セグメント	2018年度	2019年度	比 較	2020年3月末 受注残高
環 境 ・ プ ラ ン ト	3,147	2,894	△ 253	5,985
機 械	1,007	1,143	136	961
イ ン フ ラ	276	397	121	446
そ の 他	120	107	△ 13	2
合 計	4,550	4,541	△ 9	7,394

②連結損益計算書

(単位:億円)

		2018年度		2019年度		比 較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環 境 ・ プ ラ ン ト	2,283	56	2,543	158	260	102
	機 械	1,066	△ 3	1,032	△ 12	△ 34	△ 9
	イ ン フ ラ	318	13	335	△ 16	17	△ 29
	そ の 他	114	7	114	8	0	1
	合 計	3,781	73	4,024	138	243	65
営業外損益	金 利 負 担 額		△ 6		△ 5		1
	持分法投資損益		7		6		△ 1
	そ の 他		△ 7		△ 45		△ 38
	計		△ 6		△ 44		△ 38
経 常 利 益			67		94		27
特 別 損 益			—		△ 59		△ 59
税金費用・ 非支配株主帰属利益			△ 13		△ 14		△ 1
親会社株主に帰属する 当期純利益			54		21		△ 33

※ 営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。

③連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	2019年3月末	2020年3月末	比 較
現 金 及 び 預 金	356	429	73
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,727	1,600	△ 127
棚 卸 資 産	308	234	△ 74
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	1,299	1,247	△ 52
そ の 他	600	585	△ 15
資 産 の 部 合 計	4,290	4,095	△ 195
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	685	659	△ 26
有 利 子 負 債	1,263	996	△ 267
そ の 他	1,138	1,245	107
負 債 の 部 合 計	3,086	2,900	△ 186
株 主 資 本	1,178	1,180	2
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	17	△ 0	△ 17
非 支 配 株 主 持 分	9	15	6
純 資 産 の 部 合 計	1,204	1,195	△ 9
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	4,290	4,095	△ 195

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科 目	2018年度	2019年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 54	328	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76	61	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	△ 313	△ 462
為 替 換 算 差 額	△ 3	△ 4	△ 1
現金及び現金同等物の増加減少額	16	72	56
現金及び現金同等物の期首残高	327	343	16
現金及び現金同等物の期末残高	343	415	72

(2)2021年3月期 連結業績見通し補足資料

①連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	2019年度	2020年度見通し	比較
環境・プラント	2,894	2,800	△ 94
機 械	1,143	850	△ 293
インフラ	397	350	△ 47
そ の 他	107	100	△ 7
合 計	4,541	4,100	△ 441

②連結損益計算書

(単位:億円)

		2019年度		2020年度見通し		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境・プラント	2,543	158	2,650	110	107	△ 48
	機 械	1,032	△ 12	950	0	△ 82	12
	インフラ	335	△ 16	300	0	△ 35	16
	そ の 他	114	8	100	0	△ 14	△ 8
	合 計	4,024	138	4,000	110	△ 24	△ 28
経 常 利 益		94		65		△ 29	
親会社株主に帰属する 当期純利益		21		40		19	

※営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。